

地方鉄道廃止が地域にもたらす影響の情報提供効果に関する研究

岐阜工業高等専門学校 学生会員 ○青野陽明
豊田工業高等専門学校 正会員 山岡俊一

岐阜工業高等専門学校 正会員 坂本 淳
名古屋工業大学大学院 正会員 藤田素弘

1. 研究の背景と目的

モータリゼーションの進展などの影響により、地方鉄道の経営は廃止を強いられるなど極めて厳しい状態にある。これまで鉄道が廃止された地域の住民等を対象とした意識調査では、鉄道廃止により、都市部から遠くなったと感じる、過疎化が進んだ、安心感がなくなった、喪失感を感じる、といった影響がでていることが報告されている^{1),2)}。一方、現在運行している地方鉄道に財政的支援を行っている地域の多くでは存廃に関する議論がなされており、「廃止となったら地域が衰退する」など、財政面以外の鉄道の価値に関する意見が出ることもあるが、それは一部の住民の見解にとどまっているものと考えられる。したがって、存廃に関して議論するのであれば、鉄道廃止が地域にもたらす影響について地域全体で共有することが必要であろう。

そこで本研究では、地方鉄道の廃止が地域にもたらす影響に関する情報提供の効果を分析することを目的とする。現在も存廃に関する議論がなされている³⁾樽見鉄道が存在する地域の住民を対象とし、既に鉄道が廃止された地域における、廃止が地域にもたらす影響に関する情報提供の有無による住民意識の違いについて明らかにする。

2. 調査概要

本研究で用いるデータは、平成 25 年 10～11 月に

かけて樽見鉄道沿線約 2km の地域の住民を対象として実施したアンケート調査である。

アンケートの調査項目は、「回答者属性」、「樽見鉄道の利用状況」、「樽見鉄道に関する報道・記事との関わり」、「樽見鉄道の廃止で想定する変化」、「樽見鉄道の再生・活性化に向けた考え」である。アンケート調査票のほかに情報提供資料として、資料(A)地方鉄道廃止後の変化に関する事例紹介⁽¹⁾、資料(B)樽見鉄道沿線住民を対象としてこれまで実施した調査結果報告⁽²⁾をそれぞれ A4 版両面 1 ページで作成した。本研究に関連する資料(A)で述べている事項を図-1 に示す。

配布部数として、情報提供の有無による意識の差を把握するため、「資料(A),(B)あり」、「資料(A)のみあり」、「資料(B)のみあり」の 3 パターンの調査票を 1/3 ずつ用意し、計 2,000 部配布した。12 月 4 日時点で 610 部回収している（回収率 31%）が、本概要では速報値として 500 部で分析を行う。

3. 情報提供効果の分析

3.1 回答者属性

前章で述べた資料(A)を配布したものを情報提供群（1,334 部配布）、配布していないものを情報非提供群（667 部配布）として整理する。

回答者属性の整理時で集計する情報提供群、情報非提供群の回答者数はそれぞれ 287（回収率 22%）、

【鉄道廃止による交通手段の変化】

- 鉄道利用者の約7割が自動車、約5割が家族の送迎に転換している一方、既存のバス、代替バスへは約1～3割にとどまっている
- 約3割が鉄道廃止によって不便を感じると回答

【鉄道廃止に対する賛否態度】

- 鉄道を利用なしで免許保有者の約4割が廃止後6年経過しても廃止に反対

【鉄道廃止による地域への影響】

- 約4～5割が、道路が混雑した、安心感がなくなった、喪失感を感じると回答
- 約3～4割が、観光客・商店などの売り上げ・地域の知名度が減少したと回答
- 約5割が、過疎化が進んだ、都市部から遠くなった、観光産業に影響があった、地域が衰退したと回答

図-1 資料(A)の内容

表-1 回答者属性

属性	項目	情報提供群	情報非提供群	属性	項目	情報提供群	情報非提供群
性別	男性 女性	47% 53%	58% 42%	インターネット利用状況	ほぼ毎日 週に数回 月に数回 年に数回 利用なし	39% 22% 9% 4% 27%	43% 15% 9% 5% 28%
年齢	30代以下 40代 50代 60～64歳 65～74歳 75歳以上	11% 17% 21% 18% 22% 11%	12% 17% 15% 16% 30% 10%		ほぼ毎日 週に数回 月に数回 年に数回 乗車なし	0% 0% 7% 18% 75%	0% 0% 1% 24% 75%
	居住地 本巣市 瑞穂市 大垣市 北方町 揖斐川町 その他	49% 21% 18% 8% 4% 0%	46% 21% 22% 8% 3% 1%	家族の樽見鉄道乗車有無	乗車あり 乗車なし	16% 84%	11% 89%
		93% 7%	94% 6%		自営業 会社員 専業主婦 パート 公務員 無職 その他	9% 24% 21% 8% 5% 26% 6%	9% 24% 13% 10% 7% 27% 10%
	運転免許 保有 非保有	93% 7%	94% 6%	職業	自営業 会社員 専業主婦 パート 公務員 無職 その他	9% 24% 21% 8% 5% 26% 6%	9% 24% 13% 10% 7% 27% 10%
	家族構成 小学生未満同居 小中学生同居 65歳以上同居	11% 24% 54%	14% 21% 58%				

サンプル数: 情報提供群=287, 情報非提供群=151

表-2 樽見鉄道の廃止で想定する変化に関する情報提供別の差

樽見鉄道の廃止で想定する変化	(Ⅰ)情報提供群 n=313	(Ⅱ)情報非提供群 n=163	全体 n=476	差 (Ⅰ)-(Ⅱ)	有意確率
①不便に感じるだろう	3.77	3.46	3.67	0.31	-2.39**
②自分の日常生活に影響がでるだろう	2.55	2.17	2.42	0.38	-2.85**
③安心感はなくなるだろう	3.32	3.01	3.22	0.31	-2.30**
④喪失感を感じるだろう	3.39	3.31	3.36	0.08	-0.61
⑤道路は混雑するだろう	2.99	2.76	2.91	0.23	-1.96
⑥人口減少や過疎化が進むだろう	3.52	3.29	3.44	0.23	-1.82
⑦この地域を都市部から一層遠く感じるだろう	3.51	3.23	3.41	0.28	-2.21*
⑧観光産業が衰退するだろう	3.73	3.62	3.69	0.11	-0.92
⑨商業が衰退するだろう	3.34	3.17	3.28	0.17	-1.47
⑩この地域の知名度は下がるだろう	3.44	3.39	3.42	0.05	-0.37
⑪地域ににぎわいがなくなるだろう	3.41	3.38	3.40	0.03	-0.26

** :1%有意, * :5%有意

151 (23%) である (表-1)。性別では男女で 11% の偏りがみられるが、それ以外の属性で情報提供による大きな差はみられない。

3.2 情報提供効果

表-2 に示す 11 項目の「樽見鉄道の廃止で想定する変化」について、情報提供／非提供群別に、「そう思う」という回答を 5 点、そう思わないという回答を 1 点として 5 段階評価を行い、情報提供、非提供別に平均を算出した。

表-2 より、①不便、②日常生活への影響、③安心感、⑦都市部からの距離において 5% 有意で平均値に差があった。一方、利便性に関する項目のほかにも、資料(A)では、過疎化、商業の衰退などにおいても影響があったと述べているが (図-1)、今回のデータからは差はみられなかった。

次に、有意な差がみられた項目①、②、③、⑦に関する、情報提供の有無と回答者属性の関係を分析する。

表-3 は年齢別にみた情報提供群(n=311)と情報非提供群(n=161)の平均値の差を集計したものである。表より、65～74 歳で特に差がみられたが、これは、近い将来に車の利用が困難になるなどの不安を抱いている者が各項目に対してより敏感に反応しているものと考えられる。

4. まとめ

本研究は地方鉄道廃止が地域にもたらす影響の情報提供効果に着目し、情報提供によって住民の意識に差がみられることを明らかにした。また、回答者属性の分析により、年齢層によって情報提供効果に違いがみられることもわかった。詳細な分析結果については発表時に述べる。

表-3 年齢別の平均値の差

年齢	①不便	②日常生活への影響	③安心感	⑦都市部からの距離感
30代以下	0.14	0.43	0.47	0.10
40代	-0.24	0.00	0.05	0.27
50代	0.32	0.27	0.44	0.08
60～64歳	0.58	0.38	0.27	0.01
65～74歳	0.72	0.72	0.54	0.69
75歳以上	-0.09	0.59	0.04	0.09

【補注】

(1) 日立電鉄廃止後 6 年、のと鉄道輪島線廃止後 2 年時点における、廃止による地域への影響に関する沿線住民の意識^{1),2)}を紹介

(2) 樽見鉄道沿線住民を対象として実施した調査結果^{4),5)} (樽見鉄道の存続に関する意識、樽見鉄道に対するイメージ、鉄道の再生・活性化に対する支援・協力意向)を紹介

【謝辞】本研究を遂行するにあたりご支援いただきました、(公財)大林財団に厚くお礼申し上げます。

【参考文献】

- 山下良平・石下諒・新井健：地方鉄道廃止後の沿線住民の交通行動と意識変化に関する研究，日本地域学会第 48 回年次大会学術発表論文集，CD-ROM，6 Pages，2011.
- 宮崎耕輔・高山純一・中山晶一郎・藤原恵介：地域住民からみたのと鉄道輪島線廃線の影響に関する研究，土木計画学研究発表会講演集，vol.31，CD-ROM，4 Pages，2005.
- 岐阜新聞，平成 25 年 2 月 9 日朝刊.
- 坂本淳・山岡俊一・藤田素弘：地方鉄道の再生・活性化に向けた支援活動への住民の参加意向に関する調査分析-樽見鉄道を事例として-，都市計画論文集，No.48，No.3，pp.183-188，2013.
- 坂本淳・山岡俊一・藤田素弘：地方鉄道への財政的支援問題に対する沿線住民の賛否態度の要因分析-岐阜県樽見鉄道を事例として-，都市計画論文集，No.47，No.3，pp.325-330，2012.